平成２３年度第３次水産関係補正予算の概要

平成２３年１１月
水　　産　　庁

総額　４，９８９億円

（平成２３年度当初予算　２，００２億円
第１次補正予算　２，１５３億円
第２次補正予算　　１９８億円）

Ⅰ　漁船・共同定置網の復旧と漁船漁業の経営再開に対する支援　３６４億円

①　漁業・養殖業復興支援事業（８１８億円）のうち
・がんばる漁業復興支援事業　２４３億円
　地域で策定した復興計画に基づき震災前以上の収益性確保を目指し、安定的な水産物生産体制の構築を行う漁協等に対し、３年以内で必要な経費（用船料、燃油代、氷代等）を支援

②　共同利用漁船等復旧支援対策事業　１２１億円
　漁協等が行う漁船の建造、中古船の導入、定置網等漁具の導入や漁業者グループによる省エネ機器設備の導入を支援

Ⅱ　養殖施設の再建と養殖業の経営再開・安定化に向けた支援　８８４億円

①　漁業・養殖業復興支援事業（８１８億円）のうち
・がんばる養殖復興支援事業　５７５億円
　５年以内の自立を目標として、生産の共同化による経営の再建に必要な経費（施設等借上費、養殖作業費、資材費等）を支援

②　養殖施設災害復旧事業　１０７億円
　激甚法に基づく養殖施設の災害復旧事業を実施

③　水産業共同利用施設復旧整備事業（７３１億円）のうち
・養殖施設復旧・復興関係　２０１億円
　被災した漁協等が共同利用施設として養殖筏、はえ縄施設、採苗施設等を整備する取組を支援

④　種苗発生状況等調査事業　２億円

震災後の海域環境下における種苗の発生状況や各地域の種苗特性を調査し、被災地に適した種苗の確保を促進

Ⅲ　種苗放流による水産資源の回復と種苗生産施設の整備に対する支援　　１６２億円

① **水産業共同利用施設復旧整備事業（７３１億円）のうち**
・種苗生産施設関係　　**１４１億円**

被災した放流用種苗生産施設のうち規模の適正化や種苗生産機能の効率化・高度化を図る施設の整備を支援

② **被災海域における種苗放流支援事業**　　**２２億円**

他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入による放流種苗の確保や放流種苗の生息環境を整える取組を支援

Ⅳ　水産加工流通業等の復興・機能強化に対する支援　　６３９億円

① **水産業共同利用施設復旧整備事業（７３１億円）のうち**
・漁協・水産加工協等共同利用施設復旧・復興関係　　**３７８億円**

被災した漁協、水産加工協等の水産業共同利用施設（荷さばき施設、加工処理施設、給油施設等）のうち、規模の適正化や衛生機能の高度化等を図る施設の整備を支援

② **水産業共同利用施設復旧支援事業**　　**２５９億円**

被災した漁協・水産加工協等の水産業共同利用施設（製氷施設、市場、加工施設、冷凍冷蔵施設等）の早期復旧に必要な機器等の整備を支援

③ **加工原料等の安定確保取組支援事業**　　**２億円**

水揚げが本格的に再開されるまでの当面の間、緊急的に遠隔地から加工原料等を確保する際の掛かり増し経費を支援

Ⅴ　漁港、漁村等の復旧・復興　　２，５６０億円

① **漁港関係等災害復旧事業（公共）**　　**２，３４６億円**

地震や津波の被害を受けた漁港、海岸等の災害復旧及びこれと併せて行う再度災害防止のための災害関連事業を実施

② **水産基盤整備事業（公共）**　　**２０２億円**

拠点漁港の流通・防災機能の強化、水産加工場等用地の嵩

上げ・排水対策、漁場生産力回復のための整備等を実施するとともに、津波の危険が高い地域での漁港の防災対策を強化

③　**水産業共同利用施設復旧整備事業（７３１億円）のうち**
・漁港施設復旧・復興関係　**１２億円**
被災した漁港の機能回復を図るための施設を整備

④　**農山漁村地域整備交付金（公共）**　**２０億円の内数**

被災地及び東海・東南海・南海地震に伴う津波が想定される地域に重点化し、早急に海岸保全施設の整備等を実施

Ⅵ　がれきの撤去による漁場回復活動に対する支援　１６８億円

漁場復旧対策支援事業　**１６８億円**
漁業者等が行うがれき撤去、底びき網漁船等による広域的ながれき撤去の取組や操業中に回収したがれき処理への支援、漁場の回復状況の調査を実施

Ⅶ　燃油・配合飼料の価格高騰対策、担い手確保対策　５４億円

①　**漁業経営セーフティーネット構築事業**　**４０億円**
震災復興の阻害要因である燃油・配合飼料価格の高騰の影響を緩和するために、国と漁業者・養殖業者が積み立てている基金の臨時積み増しを行い、補塡金の安定的な支払いを確保

②　**漁業復興担い手確保支援事業**　**１４億円**
漁業関係の雇用の維持・確保のための若青年漁業者の技術習得の支援や漁家子弟の就業支援等の実施、漁協を通じた経営再建指導等による被災地の担い手の経営を支援

Ⅷ　漁業者・加工業者等への無利子・無担保・無保証人融資の推進　４７億円

①　**水産関係無利子化等事業　【融資枠２２１億円】**　**１７億円**
災害復旧・復興に必要な日本政策金融公庫資金（水産加工資金を含む。）、漁業近代化資金等を実質無利子化するとともに、無利子化する公庫資金を無担保・無保証人化

②　**漁業者等緊急保証対策事業　【保証枠２７５億円】**　**３０億円**

漁業者・漁協等の復旧・復興関係資金等について、無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証を支援

Ⅸ　その他　　１１０億円

①　水産総合研究センター施設の復旧　　**４０億円**

被災海域の水産資源の回復を図るため、その基盤となる技術開発を行う（独）水産総合研究センター施設を復旧・整備

②　鯨類捕獲調査安定化推進対策　　**２３億円**

震災により鯨産地も被災する中で、昨年度調査の早期切上げにより調査副産物収入が大きく落ち込んだことに対応した支援措置とともに、反捕鯨団体の妨害活動への安全対策を強化

③　漁場確保のための操業経費補助事業　　**０．５億円**

震災によりロシア水域での操業ができなくなった漁業者の日ロ交渉に基づく負担分の一部を助成

④　漁港関係等災害復旧事業（公共）　　**４７億円**

台風１２号等により被災した漁港、海岸等の災害復旧及びこれと併せて行う再度災害防止のための災害関連事業を実施

※ほかに、東日本大震災復興交付金（使い勝手のよい交付金）による支援が可能

○水産業共同利用施設復興整備事業
被災した市町村の共同利用施設や地域の復興方針等に沿った加工流通施設の整備

○農林水産関係試研究機関緊急整備事業
被災県の基幹産業たる農林水産業を復興するための農林水産研究施設等の整備

○漁港施設機能強化事業
被災地域における市町村営漁港の漁港施設用地嵩上げ・排水対策等の整備

○漁業集落防災機能強化事業
被災地域における漁業集落の地盤の嵩上げや生活基盤等の整備

○農山漁村活性化プロジェクト支援交付金
被災した生産施設、生活環境施設、地域間交流拠点等の復興等を支援

○農山漁村地域復興基盤総合整備事業
被災地域における集落排水等の集落基盤、農地・農業用施設の生産基盤等の整備